（様式１）簡易公募型プロポーザル（一次審査）参加表明書

業務名　千葉中央コミュニティセンター減築大規模改修基本設計業務委託

標記のプロポーザルに参加します。

（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

千葉市長　神谷　俊一

提出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

企業の保有する技術職員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　格 | 人　数 | 計 |
| 一級建築士 | 　　　人 | 　　　人 |
| 建築設備士 | 　　　人 |
| 注意　複数の資格を持つ技術者は、該当するどちらかの項目で計上してください。　　（重複での計上は行わないでください。） |

※この様式１においては、押印したものをPDF化してください

　※共同企業体等の場合は各社ごとに様式1を作成し提出すること。

（様式２）会社の同種業務実績（減築）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 減築前の階数 | 減築後の階数 | 業務履行期間 |
| 1 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 2 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 3 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 4 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 5 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 6 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 7 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 8 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 9 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 10 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 注意１　本プロポーザルにJV等で参加の場合は、業務名欄に実績を有する構成員の名称を（　）書きで業務名の欄に記載してください。２　同種・類似業務実績の業務完了年度は問いません。３　同種・類似業務実績が無い場合は、業務名欄に「該当なし」と記載してください。４　階数にはペントハウス等を含めないものとします。５　増築は同種工事ではないため、階数は減築前より減築後が小さい実績を記載してください。６　その他は参加表明書作成要領の記載によるものとします。７　複数件の実績がある場合も評価点が最大となる１件のみを評価します。 |

（様式３）会社の同種業務実績（リノベーション）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 面積 | 変更後の用途 | 業務履行期間 |
| 1 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 2 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 3 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 4 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 5 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 6 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 7 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 8 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 9 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 10 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 注意１　本プロポーザルにJV等で参加の場合は、業務名欄に実績を有する構成員の名称を（　）書きで業務名の欄に記載してください。２　同種・類似業務実績の業務完了年度は問いません。３　同種・類似業務実績が無い場合は、業務名欄に「該当なし」と記載してください。４　リノベーション工事の対象とした棟の面積を記載してください。工事に合わせて面積の変更が生じた場合は工事前の面積を記載してください。５　変更後の用途は建築基準法上の建物用途を記載してください。６　その他は参加表明書作成要領の記載によるものとします。７　複数件の実績がある場合も評価点が最大となる１件のみを評価します。 |

（様式４）主任技術者の同種業務実績等(減築)

|  |  |
| --- | --- |
| １　氏名 | ２　生年月　　　　年　　月 |
| ３　所属事務所・役職 |
| ４　保有資格等　　実務経験年数（　　）年　　保有資格名：　　 |
| ５　同種業務実績 |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 減築前の階数 | 減築後の階数 | 業務履行期間 |
| 1 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 2 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 3 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 4 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 5 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 注意1　同種業務実績は、必ずしも主任技術者（管理技術者）としての実績、また現在所属する企業における実績に限らないものとします。２　同種・類似業務実績の業務完了年度は問いません。３　同種・類似業務実績が無い場合は、業務名欄に「該当なし」と記載してください。４　階数にはペントハウス等を含めないものとします。５　増築は同種工事ではないため、階数は減築前より減築後が小さい実績を記載してください。６　その他は参加表明書作成要領の記載によるものとします。７　複数件の実績がある場合も評価点が最大となる１件のみを評価します。 |

（様式５）担当技術者（構造）の同種業務実績等（減築）

|  |  |
| --- | --- |
| １　氏名 | ２　生年月　　　　年　　月 |
| ３　所属事務所・役職 |
| ４　保有資格等　　実務経験年数（　　）年　　保有資格名：　　 |
| ５　同種業務実績 |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 減築前の階数 | 減築後の階数 | 業務履行期間 |
| 1 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 2 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 3 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 4 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 5 |  |  | ・単独・ＪＶ | 階 | 階 | 年　月～　年　月 |
| 注意1　同種業務実績は、必ずしも担当技術者（構造）としての実績、また現在所属する企業における実績に限らないものとする。２　同種・類似業務実績の業務完了年度は問いません。３　同種・類似業務実績が無い場合は、業務名欄に「該当なし」と記載してください。４　階数にはペントハウス等を含めないものとします。５　増築は同種工事ではないため、階数は減築前より減築後が小さい実績を記載してください。６　その他は参加表明書作成要領の記載によるものとします。７　複数件の実績がある場合も評価点が最大となる１件のみを評価します。 |

（様式６）担当技術者（意匠）の同種業務実績等（リノベーション）

|  |  |
| --- | --- |
| １　氏名 | ２　生年月　　　　年　　月 |
| ３　所属事務所・役職 |
| ４　保有資格等　　実務経験年数（　　）年　　保有資格名：　　 |
| ５　同種業務実績 |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 面積 | 変更後の用途 | 業務履行期間 |
| 1 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 2 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 3 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 4 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 5 |  |  | ・単独・ＪＶ | ㎡ |  | 年　月～　年　月 |
| 注意1　同種業務実績は、必ずしも担当技術者（意匠）としての実績、また現在所属する企業における実績に限らないものとする。２　同種・類似業務実績の業務完了年度は問いません。３　同種・類似業務実績が無い場合は、業務名欄に「該当なし」と記載してください。４　面積は、工事対象の棟におけるリノベーション対象範囲の延床面積を記載してください。工事に合わせて面積の変更が生じた場合は工事前の面積を記載してください。５　変更後の用途は建築基準法上の建物用途を記載してください。６　その他は参加表明書作成要領の記載によるものとします。７　複数件の実績がある場合も評価点が最大となる１件のみを評価します。 |

（様式７）質問書書式

令和　　年　　月　　日

千葉市長

神谷　俊一　様

提出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

質問書

千葉中央コミュニティセンター減築大規模改修基本設計業務委託のプロポーザルについて、次の項目

を質問いたします。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）質問がない場合は、質問書を提出する必要ありません。

（様式８）

**誓　　約　　書**

（その１）

 　　年 　　月 　　日

　（あて先）千葉市長

 　　　　　　　 　　　　　　所在地又は住所

 　　 　　　　　　商号又は名称

　　 　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

 　　　　　　　　 　　　　　　担当者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　今般の「千葉中央コミュニティセンター減築大規模改修基本設計業務委託」のプロポーザル参加に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の規定に抵触する行為は行っていないことを誓約し、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。また、千葉市暴力団排除条例第９条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことを誓約し、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。

　なお、千葉市内において、都市計画法に違反していないことも併せて誓約します。

（様式９）

**誓　　約　　書**

（その２）

 　　年 　　月 　　日

　（あて先）千葉市長

 　　　　　　　 　　　　　　所在地又は住所

 　　 　　　　　　商号又は名称

　　 　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

 　　　　　　　　 　　　　　　担当者名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であり、かつ次の各号にも該当しない者であることを誓約します。

1. 手形交換所による取引停止処分を受けてから２年間を経過しない者
2. 千葉中央コミュニティセンター減築大規模改修基本設計の参加表明書提出日前６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
3. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
4. 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていない者
5. 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（令和２年１２年２５日施行）及び千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（令和２年１２月２５日施行）に基づく指名停止措置等を技術提案書の提出日から契約の締結日までの間に受けている者
6. 千葉市内において、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）に違反している者
7. 法人税並びに消費税及び地方消費税を完納していない者